令和６年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化やＡＩ、ＩｏＴをはじめとする先端技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校現場においても、いじめ・不登校の社会問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、教員の急激な世代交代、教職員の多忙化など、多くの課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちが確かな学力を身に付け、一人一人が多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本県教育の総合的な指針である「第３期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「高等教育機関の集積を活かした『学都石川』の魅力向上」、「社会全体で家庭や地域の教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を８つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和７年度にあっては、引き続き令和６年能登半島地震及び令和６年奥能登豪雨からの復旧・復興を進め、「いしかわ学びの指針１２か条」に基づき、子供たちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、ＧＩＧＡスクール構想の実現による学びの質の向上、特別支援教育の充実、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実などの諸事業に積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、令和６年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授と、金沢大学原田克巳准教授からご意見をいただき、まとめたものです。
県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和７年８月
石川県教育委員会

目　　次

事務の点検評価

１　令和６年能登半島地震への対応
（1）被災児童生徒への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
（2）学校施設等の災害復旧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
（3）地域コミュニティの再建支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
（4）学びの環境の復興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

２　いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成
（1）ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（2）地域の活性化に貢献できる人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（3）イノベーションを担う人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
（4）グローバル人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

３　学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成
（1）確かな学力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（2）ＧＩＧＡスクール構想の実現による学びの質の向上・・・・・・・・・・・・１３
（3）キャリア教育・職業教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（4）特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

４　豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり
（1）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・１８
（2）いじめ・不登校等への取組の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
（3）体験活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（4）文化・芸術活動を通した豊かな感性の育成・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（5）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進・・・・・・・・・・・・２３

５　信頼される質の高い学校づくり
（1）キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実・・・・・２５
（2）優秀な教員志望者の確保と養成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
（3）多様なニーズに応える学校づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
（4）教職員の多忙化改善の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
（5）教育環境の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

６　学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上・・・・３３

７　生涯にわたり学び続ける環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

８　文化財の保存・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

９　ライフステージに応じたスポーツ活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・４０

＜参考資料＞第３期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表　・・・・・・・・４１

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

１　教育委員会会議　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
２　教育委員の主な活動　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４

教育委員会の予算

当初予算（教育委員会）の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８

事務の点検評価

１　令和６年能登半島地震への対応

令和６年能登半島地震により深刻な被害が発生した学校施設や文化財を復旧するとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、学習環境の整備に取り組む。

１（１）被災児童生徒への支援

取組	**◆被災児童生徒の学びの確保　（13,350 千円）** ・通学困難となった生徒のためのスクールバスの運行 ・被災生徒に対する通学費の給付　22 校 94 名
点検・評価	【成果】 能登半島地震により、通学が困難となった県立学校の生徒のためのスクールバスを運行したほか、学校が損壊し通学先が変更となった場合や、自宅が損壊し避難先から通学する場合など、通学方法の変更を余儀なくされ、新たに通学費の負担が生じた生徒を対象に、定期券の購入費等の通学費を給付しました。 【今後の方向性】 引き続き、被災児童生徒の学びの確保のために必要な支援を行っていきます。

取組	**◆被災児童生徒のこころのケア（89,826 千円）** ・スクールカウンセラーの増員 ・奥能登地域への県内外スクールカウンセラーの派遣
点検・評価	【成果】 文部科学省・臨床心理士会等の協力のもと、被災地に県内外のスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒のカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等を実施しました。 【今後の方向性】 被災地域の学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置が特に求められていることから、引き続き、児童生徒の支援のため、スクールカウンセラーの配置時間の充実を図っていきます。

取組	**◆児童生徒のいる被災世帯の経済的負担の軽減（149 千円）** ・家屋に被害を受けた世帯に対して以下を実施 ・授業料や入学手数料等の減免 ・収入が急減した世帯に対する授業料相当額の支援
点検・評価	【成果】 能登半島地震により家屋被害を受けた世帯を支援するため、授業料・入学手数料等の減免、収入急減世帯への授業料相当額の支援を実施し、支援を受けた生徒からは「経済的な不安が減り、勉強に集中できた」といった声が寄せられました。

	【今後の方向性】 　引き続き、入学手数料の減免等を実施し、被災世帯の経済的負担の軽減を図ります。

取組	**◆被災した県立高等学校の部活動支援　（5,026 千円）** ・被害の少ない地域に移動して部活動を行うための移動費に対する支援 　　5 校
点検・評価	【成果】 　能登半島地震により、グラウンドや体育館が損傷するなど、従来の活動場所での部活動ができない部があることから、そうした部が被害の少ない地域に移動して部活動を実施するにあたり、増大する移動費に対して支援を行い、部活動の活動機会の確保を図りました。 【今後の方向性】 　引き続き、被害の大きかった学校においても、教育活動の一環である部活動の機会が確保されるよう、部活動支援に取り組んでいきます。

取組	**◆被災地の子どもの自然体験活動の充実　（3,232 千円）** ・宝達志水町以北の小中学生を対象にした宿泊体験活動の実施 　（年 4 回計 130 名参加） ・奥能登地区の小学生を対象にした出前講座（計 17 件 282 名参加）
点検・評価	【成果】 　海・山などでの自然体験活動の機会を提供し、児童生徒の心のケアを図ることを目的に、宝達志水町以北の小・中学生を対象とした「がんばろう　能登っ子！　自然学校」を開催し、里海・里山・冬山教室を実施したほか、奥能登地区の小学生を対象とした石と貝のかべかざりや虹色万華鏡づくり等の出前講座を実施しました。参加者からは、「来た時よりも元気になれたし、また参加したい」「地震で怖くなった気持ちを楽しい気持ちに替えてくれた」「友達を作ってたくさん話をして、協力することができたよかった」など、前向きな感想が多くみられました。 【今後の方向性】 　引き続き宝達志水町以北の小・中学生を対象とする活動を充実させ、心の復興を図ります。

１（２） 学校施設等の災害復旧

取組	◆学校施設等の災害復旧　（2,073,556 千円） ・県立学校の修繕及び復旧に向けた実施設計 ・教員総合研修センターの給水管の復旧
点検・評価	【成果】 能登地域を中心に甚大な被害が発生した県立学校の復旧工事を３７校で実施し、本復旧に向け、実施設計や仮設校舎の整備を進めました。 また、教員総合研修センター本館棟の給水管を改修しました。 【今後の方向性】 各学校の被害状況に応じて、実施設計や復旧工事を進めるほか、建物基礎の損傷により校舎の利用が難しくなった学校については復旧までの間に使用する仮設校舎の整備も併せて進めていきます。

取組	◆被災文化財の保全・修復　（82,932 千円） ・文化庁と連携した文化財の被災状況の調査、救出（レスキュー） ・被災した文化財のうち、早期の事業着手が可能な国・県指定文化財の修理に係る費用を補助 ・金沢城石川門、の修理や石垣復旧
点検・評価	【成果】 被災した不動産文化財（建造物）の被害状況調査 1,595 件、動産文化財（古文書や美術品等）170 件の救出（レスキュー）、被災した国・県指定、国選定文化財の修理に早期に着手するための 12 件の補助を実施しました。また金沢城石川門の修理や石垣の解体・積み直しにつきまして設計等に着手しました。 【今後の方向性】 引き続き、被災した文化財の修理について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。

１（３）地域コミュニティの再建支援

取組	◆民間所有の文化財の復旧支援　（75,146 千円） ・被災した文化財のうち、国・県・市町の補助制度に加えた支援による所有者負担の更なる軽減（国・県・市町指定文化財、国登録文化財、国選定文化財：補助率 2/3、未指定文化財：補助率 1/2）
点検・評価	【成果】 被災文化財の民間所有者が行う復旧について、107 件の補助を実施しました。 【今後の方向性】 引き続き、民間所有者が行う被災文化財の復旧について支援し、費用負担の軽減に取り組んでいきます。

１（４）学びの環境の復興

取組	**◆輪島漆芸技術研修所の復興に向けた研修環境の充実　（19,346 千円）** ・基金を活用した寄宿舎の整備 ・研修教材、道具の購入 ・研修旅行（県外）の実施
点検・評価	【成果】 震災の影響による約 9 か月間の休講を経て、令和 6 年 10 月から授業を再開しました。その間、寄附金を原資とする基金を造成し、震災からの復旧・復興への取り組みを開始しました。研修生の 9 割が市外出身者であり、震災以前からアパート等の住宅不足が問題となっていましたが、震災以降さらに深刻化したため、寄宿舎整備に着手しました。また、震災により破損した備品、道具類に加え、授業再開に伴い新たに必要になった教材・用具等を購入しました。11 月には県外研修旅行を実施し、奈良国立博物館で開催された「第 76 回正倉院展」等を鑑賞し、高度な加飾技法についての知見を深め、作品制作への意欲を高めました。 【今後の方向性】 引き続き、寄宿舎及び漆芸技術の伝承のための研修環境の整備を行い、復興への取り組みを進めていきます。

取組	**◆ＯＥＣＤと連携した創造的復興教育の推進　（1,778 千円）** ・ＯＥＣＤグローバルフォーラムの開催協力 （開催日　令和 6 年 10 月 10 日・11 日） ・ＯＥＣＤ　Ｅｄｕｃａｔｉｏｎ　２０３０ 生徒教師サミットへの参加 （開催日　令和 6 年 12 月 9 日～11 日）
点検・評価	【成果】 各国共通の教育課題について議論する経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）開催のＯＥＣＤグローバルフォーラムの一環として、国内外の教育関係者や生徒等が石川県に視察に訪れました。視察参加者は世界各国の災害下の取り組みや創造的復興についてのプレゼンテーションやグループワーク等を実施し、本県教育委員会からは、教育の復旧・復興に関する取り組みを紹介したほか、輪島高校の生徒から、ＳＮＳを活用した輪島市の現状の発信についての発表を行いました。 また、ＯＥＣＤが主催する「生徒教師サミット」がパリで開催され、輪島高校から生徒 8 名教員 2 名が参加し、探究型学習「街プロ」の内容を英語で発表するなど、海外の生徒との交流を行いました。 【今後の方向性】 引き続き、創造的復興に向け、国内外の生徒等との交流ができる体制づくりを進めていきます。

２　いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

２（１）ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	◆地域の特色を活かしたふるさと教育の推進（9,000 千円） ・地域の教育資源を本県ゆかりの偉人・先人・地域貢献を行っている人や団体の功績等と関連付けて学ぶフィールドワーク等の実施 ・石川版教科書「ふるさと石川」の改訂作業の着手・デジタル化に向けた検討
点検・評価	【成果】 各学校において、自然や歴史・伝統文化・産業など地域の教育資源を本県ゆかりの偉人・先人・地域貢献を行っている人や団体の功績等と関連づけて学ぶフィールドワークや祭りへの参加など地域の活性化に向けた取り組みについて、企画立案から実施まで地域の方々と連携して取り組みました。 小松商業高校では、近隣の洋菓子店に協力を得て、地元の特産品であるゆずと甘粕を使用したドーナツを開発しました。駅でアンケートを実施したり、パッケージ・商品名を自分たちで考えたりといった活動に取り組み、実際に２月から販売しました。 志賀高校では、「志賀フェス」と題し、地元企業や自衛隊、消防、老人クラブ連合会等の協力をいただき、被災したふるさと志賀を元気にする復興イベントを企画、開催し、約 450 名が来場しました。さらに、11 月にはポスターセッションにて中間発表を行い、1 月には「総合的な探究の時間研究発表会」にて、活動の振り返りも行いました。 能登半島地震に関する取組が多く見られ、生徒たちは、ふるさと石川の伝統と文化を改めて見つめ直すことで、郷土を愛する心を育み、石川の魅力を理解する良い機会となりました。また、各学校の中で優秀な取組事例については、取組映像や報告書を取りまとめ、全県立高校で共有するとともに、今年度の企画立案の参考にしてもらいました。 なお、「ふるさと石川」については、改訂作業に着手するとともに、１人１台端末での利用に向けたデジタル化の検討を行うこととしていましたが、能登半島地震の影響もあり、計画を見直すこととしました。 【今後の方向性】 能登半島地震という未曾有の大災害を経験したことを踏まえ、ふるさと教育の一環として「創造的復興」をテーマとした探究活動等を全ての県立高校で行うこととし、引き続き、いしかわに誇りと愛着を持ち、将来、主体的に地域の活性化に貢献できる人材を育成します。 また、石川版教科書「ふるさと石川」の改訂については、計画を再度見直し、令和 8 年度末の完了を目指します。

２（２）地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	◆ものづくり高校の魅力発信の強化（1,192 千円） ・中学生、保護者、中学校教員を対象とした工業系高校での体験・説明会の開催 実施校６校（大聖寺実業、小松工業、工業、金沢北陵、羽咋工業、七尾東雲） ① 最新設備を活用したものづくり体験会（中学生） ② 工業系高校の進路状況等の説明会（保護者、中学校教員） ③ ＯＢ・ＯＧによる、ものづくり産業の魅力、仕事のやりがいなどの講話（全員） ・工業系高校の魅力発信 授業の様子や各学校の特色、ＯＢ・ＯＧへのインタビューなど魅力発信の動画の活用
点検・評価	【成果】 工業系高校の魅力を積極的にアピールするため、中学生・保護者・中学校教員を対象に、最新設備を活用したものづくり体験会や進路状況等の説明会、ＯＢ・ＯＧによる、ものづくり産業の魅力や仕事のやりがいなどの講話を上記６校で実施し、生徒・保護者・中学生が 102 名(R5:77 名)参加しました。参加者からは「今日の話を聞いて進路を決める参考にしようと思った」(生徒)、「とても興味深い内容でした。ぜひ娘に進学して欲しいと思いました」(保護者)といった感想もあり、中学生の進路指導の一助になっていると考えています。 また、令和５年度に作成した各学校の授業の様子や特色、教員やＯＢ・ＯＧへのインタビューなどをまとめた動画を、高校教員が中学校を訪問した際に活用するとともに、各学校の HP や石川県動画チャンネル「もっといしかわ」に掲載するなど、さらなる魅力発信を行いました。 【今後の方向性】 引き続き、中学生や保護者、中学校教員へのものづくり高校の魅力を発信し、ものづくりや工業系高校に対する興味・関心の向上を図ります。

取組	◆企業と連携したアントレプレナーシップ教育（企業家教育）の推進（2,500 千円） ・アステナＨＤ(株) 取締役による講義 ・実施校の代表チームによる合同研修会、ビジネスプランの作成・発表 実施校７校（志賀、鹿西、穴水、門前、能登、輪島、飯田）
点検・評価	【成果】 アステナＨＤ取締役による「起業を行う意義や、地域の課題と向き合うことの重要性」についての講義を各校で行いました。 実施校の代表チームが、起業の基礎知識を学ぶオンライン合同研修会及び中間発表を実施しました。代表チームでビジネスプランを構想し、アステナＨＤ取締役やアステナＨＤ社員、メンターを務めた大学生等から具体的なアドバイスを受けることで、原価計算や市場規模を意識した実践的な計画となりました。 また、代表チームによる合同発表会ではアステナＨＤや地元の企業の方に審査いただき、参加した生徒からは、「自分の夢を応援してくれる大人がいることが嬉しかった」、「事業を起こすためには、数値を明確にしたり、将来設計もあらかじめ考えておいたりするなど様々な戦略を立てる必要があり、簡単にはいかないと感じた」といった感想がありました。「市場予測やターゲット層」や「顧客獲得のための工夫」について、具体的な指摘やアドバイスを受けたことは、高校生にとって経営者の視点を感じる大変貴重な機会となりました。

	【今後の方向性】 令和７年度は、実施校の代表チームが探究活動を通して、より質の高いビジネスプランを企画立案できるように、総合的な探究の時間等、年間を通じた活動として進めるようにスケジュールを変更するなど工夫を凝らすとともに、引き続き、実践的なアントレプレナーシップ教育を通じて、チャレンジ精神や創造性などの企業家精神、コミュニケーション力などの資質・能力の育成を図ります。

２（３）イノベーションを担う人材の育成

取組	**◆中学生における理科教育の充実（1,600 千円）** ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催（54 校 79 チーム、235 名参加） ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（14 校 14 チーム、42 名参加） 上位入賞 2 チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	【成果】 「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を、県内３会場にて開催しました。235 名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。 また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」への選考を兼ねた「科学の甲子園ジュニア石川県大会」では、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の上位入賞 14 チームが実技競技と筆記競技を実施し、上位 2 チームを石川県代表として全国大会に派遣しました。 参加した生徒に実施したアンケートでは、「サイエンスチャレンジを通して、科学に対する興味・関心は高まりましたか。」の項目で 88%の生徒から肯定的な回答があり、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。 【今後の方向性】 引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、科学に対する興味・関心を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、開催場所をこれまでより規模の大きな会場に変更し、さらに参加校が増加するように学校等に働きかけます。

取組	**◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110 千円）** ・学校対抗のチーム戦（令和 6 年 10 月 19 日） 筆記競技、実技競技 15 校 52 チーム　362 名参加 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	【成果】 県内の科学に興味のある生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的として実施し、362 名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。 参加した生徒からは、「理系科目を学ぶ面白さを再認識でき、物理の奥深さに気づいた」「チームで協力して課題に取り組み、普段は感じられない科学好きの人たちの世界を感じられた」などの感想があり、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。 また、優勝した金沢二水高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の学校と切磋琢磨する機会とし、科学教育のレベルアップを図りました。 【今後の方向性】 引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした専門家による実技指導などを実施することで、科学好きな高校生の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。

取組	**◆県立高等学校における情報・理数教育の推進（86,539 千円）** ・県立高等学校における情報・理数教育の推進 　採択校 10 校（大聖寺、寺井、翠星、野々市明倫、金沢二水、工業、金沢向陽、内灘、羽咋、能登）
点検・評価	【成果】 　デジタル・理数分野に対する高校生の興味関心を高めるため、文部科学省が実施する高等学校ＤＸ加速化推進事業の採択校において、情報Ⅱ等の開設や開設準備、デジタルを活用した授業等を実施するためスペースの整備など、情報・理数教育の推進に取り組みました。 　大聖寺高校では、高性能パソコンなどを導入したＤＸｒｏｏｍを整備し、デジタルファブリケーション機器を用いた学習に取り組み、協働的な学びの促進といった成果がありました。 　金沢向陽高校では、データサイエンスの基礎講座を実施し、動画編集の基礎やデータ分析を学ぶことで、情報・理数に対する興味関心が高まりました。 【今後の方向性】 　引き続き、デジタル・理数分野に対する高校生の興味関心を高めるため、ＩＣＴ機器の導入などにより情報・理数教育の推進に取り組んでいきます。

２（４）グローバル人材の育成

取組	**◆高校生の海外留学促進（7,960 千円）** 　・企業からの寄附金を活用した産学官連携による高校生の海外留学の促進 　　派遣留学生：40 名
点検・評価	【成果】 　「文部科学省官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ拠点形成支援事業」を活用し、企業からの寄附金等を活用した産学官連携による高校生等の留学支援を実施しました。 　令和 6 年度は、留学生 40 名が、オーストラリアやイギリスなど 15 か国に留学し、留学先では、語学研修、ふるさと石川の魅力を発信するアンバサダー活動や自身で設定した自分の興味・関心等や地域特有の課題解決や地域貢献につながるテーマなどに応じた探究活動を行いました。 　帰国後は、留学の魅力や留学で得た体験を周りに伝える「エヴァンジェリスト活動」に取り組みました。参加した生徒からは、「視野が大きく広がり、たくさんの情報から取捨選択をし、自分なりの答えや考えを見つけ出す力が付いたと思います。」「世界は広いんだと痛感するとともに、石川の雅を感じ、故郷に対する愛も深まりました。人生を変える留学となりました。」などの感想が寄せられました。 　また、海外留学に興味のある石川県内の中高生や教職員を対象に開催した「いしかわ海外留学フェア」では、派遣留学生留学成果発表会などを実施し、中高生 95 名を含む約 200 名の参加がありました。 【今後の方向性】 　引き続き、国際的に活躍できるグローバル・リーダーや、多様な価値観を理解できるグローバルな視点を持った人材の育成のため、企業からの寄附金等を活用した産学官連携による高校生の海外留学を促進していきます。

取組	**◆小学校における英語専科教員の配置** 　・英語専科教員の配置 　　R5：33 人（81 校）→ R6：33 人（79 校）

点検・評価	【成果】 小学校における英語教育の早期化・教科化に対応するため、英検準1級所有者など高い英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員を配置することにより、児童の英語への意欲・関心を高めることができました。 【今後の方向性】 英語の専科教員に対して、授業実践力を高めるための研修を行うなど、英語指導力の向上に努め、英語教育の充実に取り組みます。

取組	**◆外国語指導助手の配置（186,509千円）** ・高等学校等に外国語指導助手（ＡＬＴ）の配置　44名
点検・評価	【成果】 外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図りました。 【今後の方向性】 引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めるとともに、県が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が60%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組みます。 R6高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合　58.5%

３　学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ＩＣＴの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

３（１）確かな学力の育成

取組	**◆学力向上プログラムの推進　（17,213 千円）** ・各教科の指導法の見直し、指導事例・評価問題の作成 ・金沢大学教授による学校訪問及び研修会への派遣　29 回 ・教員向けフォーラムの開催
点検・評価	【成果】 学力向上プログラム推進チーム会議を 5 回開催し、金沢大学教授等の指導・助言のもと、各教科の指導法の見直しや指導事例・評価問題の作成を行いました。 また、市町教育委員会及び学校の要請に応じた市町主催の学力向上研修会や学校の校内研修会等への金沢大学教授等の派遣、教員向けフォーラムの開催など専門的分野からの指導・助言を通して、教員の授業力向上、指導方法の改善等を図りました。 さらに、「学びの指針 12 か条（12 か条＋（プラス））」を推進するとともに、第 2 条「自ら課題を発見し、主体的・協働的に課題を解決する力の育成」について、「令和の日本型学校教育」の趣旨を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、学習指導・生徒指導や学級経営のポイントを整理した「県の学力向上の重点」を作成し、全市町に周知し、本県の児童生徒の学力の向上を図りました。 令和 6 年度は、「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」に取り組む推進校 5 校を指定し、授業改善の取組をさらに推進しました。学力向上フォーラムにおいて、推進校の取組を発表し、県内全体に「県の学力向上の重点」の普及・啓発を図りました。 令和 6 年度「基礎学力調査」及び「全国学力・学習状況調査」の調査結果活用状況アンケート結果では、ほぼ全ての小・中学校から「学力向上プログラム」について、大いに参考になった・参考になったと回答（小学校 99%、中学校 98%）があり、「学びの指針 12 か条（12 か条＋（プラス））」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。 【今後の方向性】 令和 7 年度より、授業を通して資質・能力の育成を図ることをより強調するために「県の学力向上の重点」を一部修正し、「学力向上に向けた授業づくり」と改めました。引き続き、「学びの指針 12 か条（12 か条＋（プラス））」と「学力向上に向けた授業づくり」に基づき、本県の児童生徒の学力向上を推進していきます。また、令和 7 年度は、「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」に取り組む推進校 7 校を指定（令和 6 年度の推進校 5 校に加え、中能登教育事務所管内小・中学校から 1 校ずつ追加）し、授業改善の取組をさらに推進していきます。

取組	◆小・中学生の基礎学力調査の実施（17,473 千円） ・調査対象学年、教科等 小学校４年生　国語、算数 小学校６年生　社会、理科、英語（※国調査　国語、算数） 中学校３年生　社会、理科、英語（※国調査　国語、数学）
点検・評価	【成果】 小・中学校における児童生徒の基礎学力の定着状況等を把握・分析し、結果を市町教育委員会や学校にフィードバックするとともに、指導主事による指導も行い、各学校における指導方法や教育課程の工夫・改善を図りました。 【今後の方向性】 学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き、取組を進めていきます。

取組	◆県立高校におけるＳＴＥＡＭ教育の推進　（1,000 千円） ・県内大学や企業と連携した「ＳＴＥＡＭ教育推進チーム」における研究 ・モデル校（大聖寺高校、金沢二水高校、羽咋高校）での試行、アドバイザーの派遣 ・教員向け「探究ＳＴＥＡＭフォーラム」の開催（年２回）
点検・評価	【成果】 令和５年度にモデル校に指定した金沢二水高校に、令和６年度からは大聖寺高校、羽咋高校を追加し、県内大学や企業と連携した「ＳＴＥＡＭ教育推進チーム」において、モデル校における探究活動の分析やアドバイザーの派遣を通じて、ＳＴＥＡＭ教育の理念や指針の研究を行い、各校における探究活動を通したＳＴＥＡＭ教育の促進を図りました。 また、全校の教員を対象に、「探究ＳＴＥＡＭフォーラム」を開催し、3 校の県内公立高等学校の探究活動取組報告及び文部科学省教科調査官講評・助言やモデル校各校による公開授業・実践報告を通して、ＳＴＥＡＭ教育に対する理解を深めました。参加した教員からは「学校全体で取り組む体制を整えることが必要だと再認識した」、「教科横断型授業の中で、自分なりの答えを導くために様々な角度から根拠を探し出す力を習得できているのではないかと感じた」などの感想がありました。 【今後の方向性】 令和 7 年度は、本県におけるＳＴＥＡＭ教育を推進するため、学校や地域の特徴等を活かした事例を増やす必要があることから、他校との学校間連携及び学校と地域との連携を深めたＳＴＥＡＭ教育の実践を進めていきます。

取組	◆いしかわニュースーパーハイスクール（ＮＳＨ）の推進（7,481 千円） ・思考力、表現力、判断力を備え、将来国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・指定校５校による課題研究合同発表会の実施 指定校５校 小　　松：2 年次より人文科学コース（普通科 1 学級） 関東ヒューマンセミナー、台湾海外研修、人文科学課題研究など 金沢泉丘：2 年次より普通科全学級 当校卒業の大学生や社会人と語る会、留学生とのワークショップ、医療系・司法系インターンシップなど 七　　尾：1 年次より文系フロンティアコース（普通科 1 学級） イギリス海外研修、課題研究など 金沢二水：2 年次より人文科学及び自然科学コース(普通科各 1 学級) 金沢大学との連携特別授業など 金沢桜丘：2 年次より人文科学及び自然科学コース(普通科各 1 学級) 課題研究、県内在住の外国人との交流研修、県外研修など
点検・評価	【成果】 指定校５校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進しました。 金沢二水高校では、金沢大学との連携による探究的な学びを行ったほか、金沢泉丘高校では県内大学の外国人留学生を学校に招き、英語で意見交換を行いました。小松高校では、関東に赴き、政治・経済の中心業務を担う公的機関や、幅広く国際的な活動を展開している機関・企業を訪問しました。七尾高校は課題研究で能登半島の復興に取り組む専門家を招き、探究活動を深める一助としました。金沢桜丘高校は社会人と語る会で卒業生を招き、卒業後の進路先として多様な選択肢があることを学びました。 また、指定校５校による連携事業として、ＳＳＨ（スーパーサイエンスハイスクール）指定校の課題研究発表会と合同で、課題研究合同発表会を学校や文理の枠を超えた形で協働してプレゼンテーションを行ったほか、各校の代表を集め、「能登復興にあたっての課題と解決策」「生成ＡＩの活用にあたっての課題と解決策」をテーマにラウンドテーブルディスカッションを行い、ファシリテーターのもと意見交換しました。 また、１年生を対象とした英語キャンプ（ＮＳＨキャンプ）については、令和４年度に続き２回目の実施となり、社会課題について留学生と英語で議論を行いました。 【今後の方向性】 今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。 併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を進めていきます。

取組	◆きめ細かな指導体制の充実 ・小学校６年、中学校１年　35 人学級と習熟度別少人数授業との選択制の実施 ・学習指導の充実を図るため、小・中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置
点検・評価	【成果】 小学校６年及び中学校１年において、校長の判断により少人数学級または習熟度別少人数授業のいずれかを選択可能とするなど、指導法の工夫・改善により、児童生徒一人ひとりに対応できる、きめ細かな指導の充実を図りました。 また、退職教員等を非常勤講師として、小・中学校等に 49 名配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートしました。

	【今後の方向性】 本県では、国より 1 年前倒しで、小学校全学年での 35 人学級を実施し、きめ細かな指導の充実を図ってきました。さらに今後は、中学校 2、3 年の 35 人学級の実現に向けて、国の定数改善の動向を踏まえ、必要となる教員数を勘案して検討を進めていきます。

３（２）ＧＩＧＡスクール構想の実現による学びの質の向上

取組	**◆教員のＩＣＴ活用指導力の向上（2,438 千円）** ・校長、副校長、教頭など管理職を対象とした研修の実施（参加者 551 名） ・各校の校内研修を牽引するリーダー教員を対象とした研修の実施 （参加者 252 名） ・指導主事マルチサポートの実施 （415 件の内、ＧＩＧＡに関連しているサポート 332 件）
点検・評価	【成果】 ＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、学校のトップの意識改革を図るとともに、教員のＩＣＴを活用した指導力の向上には、校内研修が重要となることから、校内研修推進リーダーの校内研修を企画・運営する能力の向上を図りました。 さらに、教員総合研修センターが実施する「指導主事マルチサポート」により、1 人 1 台端末を効果的に活用した授業づくりをテーマとした校内研修のバックアップを実施するなど、各学校のニーズに応じたきめ細かなサポートを行いました。 【今後の方向性】 ＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、引き続き、教員総合研修センターにおいて、管理職や校内研修推進リーダー等を対象とした研修を実施するとともに、教員総合研修センターの指導主事による学校サポートやＩＣＴを活用した授業動画を集めたＧＩＧＡスクールライブラリを整備することで、各学校の校内研修が継続して行われるよう支援していきます。

取組	**◆県立学校におけるＩＣＴ支援員の配置（99,156 千円）** ・全ての県立学校を対象にＩＣＴ支援員の配置　23 人
点検・評価	【成果】 1 人 1 台端末やＩＣＴ機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務に対応するため、外部人材を活用した「ＩＣＴ支援員」を配置しました。 学校現場からは、「端末の管理に費やす時間が減り、教員の負担軽減につながっている」、「ＩＣＴ機器のマニュアル作成や、アプリの活用事例の紹介等を行っていただき業務が効率化された」などの声が聞かれました。 【今後の方向性】 教育のＩＣＴ化や教職員の多忙化改善を推進するため、引き続き、ＩＣＴ支援員の配置を継続していきます。

取組	**◆㊐児童生徒の１人１台端末の計画的な更新（1,909, 636 千円）** ・石川県公立学校情報機器整備基金への積立 ・石川県ＧＩＧＡスクール構想推進協議会の設立 ・令和 7 年度更新に係る共同調達仕様書の作成 ・公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定

点検・評価	【成果】 令和５年度末に設立した石川県公立学校情報機器整備基金に、児童生徒の１人１台端末更新費を積み立てました。 また、令和６年９月に県教育長及び県内全市町の教育長で構成する石川県ＧＩＧＡスクール構想推進協議会を設立し、協議会の下部組織として、学校教育におけるＩＣＴの利活用に係る情報交換を行うためのＧＩＧＡスクール連絡事業部会と公立学校における児童生徒の１人１台端末の共同調達を円滑に遂行するための共同調達事業部会を設置しました。 その共同調達事業部会において、令和７年度更新に係る共同調達仕様書を作成し、プロポーザル公告、審査を経て受託業者の選定を行った。併せて、市町に対して国の補助要件となっている各種計画の策定・公表を指示し、令和６年度内に県及び県内全市町が各々のホームページに公開しました。 【今後の方向性】 令和８年度以降に調達を予定している市町の端末の共同調達を着実に進めるため、引き続き共同調達事業部会を円滑に運営し、端末の更新を進めていきたい。

３（３）キャリア教育・職業教育の充実

取組	**◆いしかわ産業教育フェアの開催（3,000 千円）** ・10 月 26 日（土）イオンモール白山にて開催 ・展　　示　写真やパネル、模型、実物等を使って、参加校の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示 ・成果発表　参加生徒がそれぞれの専門分野の学習成果を発表 ・実演発表　ロボットデモンストレーション、ハンドケア、ロープワーク等を行い、学習内容を紹介 ・販　　売　農水産物及び生徒が考案した商品等について販売実習を兼ねて生徒が販売 ・課外活動　各専門高校の特徴ある取組の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信 　参加校　産業教育を実施している高等学校及び特別支援学校 28 校
点検・評価	【成果】 令和５年度に引き続き、専門高校等の取組を広く県民へアピールするため、会場をイオンモール白山にして開催しました。来場者数は約 4,300 名（R5: 約 4,200 名）となり、県民に活力ある専門高校の情報を発信することができました。 また、生徒は、他分野の専門高校等の学習成果に触れることで、意欲の向上が見られたほか、企画・運営に携わることで、自己有用感や達成感の醸成に繋がりました。 さらに、専門高校生パネルディスカッションや成果発表、お仕事体験（小学生の仕事疑似体験企画）等を通して、来場した小・中学生に対して、産業教育の魅力を発信し、将来の進路選択の判断材料を提供する機会となりました。 【今後の方向性】 本事業は、将来の地元産業を担う専門高校の生徒の成果発表の場として、また小・中学生に進路選択の判断材料を提供する場として大変有意義な機会となりました。引き続き、産業教育の一層の振興に向けて取り組みます。

取組	◆産業界等と連携した専門人材の育成（5,400 千円） ・専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など 実施校 9 校（大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲、能登） ・専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 実施校 9 校（大聖寺実業、小松商業、翠星、金沢商業、工業、金沢北陵、志賀、七尾東雲、田鶴浜）
点検・評価	【成果】 長期型企業実習では、能登半島地震の影響から実施を断念した学校が 1 校あったものの、121 名の生徒が参加し、学校では体験することができない専門的な知識や技術を習得するとともに、自らの考えをしっかりと主張するなど、コミュニケーション能力を高めることができました。 また、学校において、専門家による実践的指導を受ける機会を設け、例えば、工業では、溶接を学ぶことで、高度な技能の習得に繋がったほか、商業では、金沢商業高校の生徒が商品開発について学び、企画力やプレゼンテーション力の育成に取り組みました。 さらに、次世代を担う専門的職業人の育成を目指し、各校において、企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を実施しました。田鶴浜高校では、地元の大学や自治体等と連携し、災害に備えたまちづくりを計画し、被災者が抱える課題とその支援方法を探究しながら、専門職としての自覚と主体的に解決しようとする姿勢を身に付けることができました。その他、七尾東雲高校でも、地元の大学や企業の協力をいただき、ロボットの製作研究に取り組みました。 【今後の方向性】 今後も、本県の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、新たな連携企業の開拓を行うなど、企業実習や専門家による実践的指導を充実させ、事業を推進していきます。 また、好取組を各校へ周知し実施してもらうことで、成果の普及に努め、教員のさらなる指導力向上を図ります。

３（４）特別支援教育の充実

取組	◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（5,903,186 千円） ・いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎の建設 ・プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	【成果】 令和 5 年度に建設工事に着手した向陽高校敷地内でのいしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎が令和 7 年 2 月に完成しました。 さらに、新校舎の建設・移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームにおいて検討・試行を進め、合同での授業や生徒会活動・部活動・地域行事への参加など日常的な交流に向けて試行したほか、令和 7 年度の開校を念頭に、令和 6 年度に実施する交流活動の年間計画を策定しました。 【今後の方向性】 令和 7 年度の開校後はこれまでの取組を踏まえ、両校生徒の日常的な交流を図り、本格的なインクルーシブ教育を行っていきます。

取組	◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施（1,500 千円） ・技能検定認定大会の開催（開催日　令和６年８月 23 日） ・指導マニュアル、評価表の見直し ・技術指導伝達講習会の開催（清掃、接客、物流の各種目１回）
点検・評価	【成果】 令和６年度の技能検定認定大会は、83 名の高等部生徒が各種目に挑戦しました。その結果、一般部門では、清掃種目８名、接客種目４名、物流種目６名の計 18 名（延べ人数）が最上級である１級を取得しました。また、一般部門の各種目で最上級の１級を取得していることを受検資格としたプレミアム部門では、清掃種目３名、接客種目１名が合格しました。参加した生徒からは、合格したことを喜ぶ感想だけではなく、「「誰かのために仕事をすることが大切」ということを聞いて、改めて仕事をする意味を学んだ」「人見知りがあって緊張していたけども勇気をふり絞って最後までやり切ることができた。本番では笑顔が少し足りなかったので来年は笑顔で接客をしたい」自身の今後の課題についての感想が多くありました。さらに、指導する教員からは、「検定練習を通して、一つのことをやり遂げることで、それに対する対価として検定級を取得できたという喜びにつなぐことができた」「おもてなしにふさわしい態度や言葉遣いを考え、実践する姿が見られた」といった感想がありました。 また、認定大会の参加者を増やすため、障害者雇用に関心のある企業等だけではなく、保護者に対しても認定大会の動画を配信し、技能検定と就労への理解促進に努めました。
	【今後の方向性】 引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていくほか、企業等に対して配信する認定大会の動画内容について、当日の内容や生徒の様子がより分かりやすくなるよう工夫することで、障害者に対する理解を深めていただき、さらなる就労促進を図りたいと考えています。

取組	◆特別支援学校における農業分野への就労促進モデル事業の実施（1,651 千円） ・農業法人と連携した現場での農作業の見学・実習（農業高校との連携） ・運営協議会の開催 モデル校　明和特支、七尾特支 対　　象　高等部の知的障害のある生徒
点検・評価	【成果】 12 農業法人に生徒が訪問し、34 回の見学・実習を実施しました。受入農業法人からは「道具の使い方を意識して作業を行うようになった」「2、3 年生は先輩として下級生に指導する姿が見られた」と生徒の成長がうかがえる声がありました。また、インクルーシブ教育の観点から、農業高校とも連携し、合同で農作業をすることを通して、特別支援学校の生徒の農業技術の向上を図りました。 【今後の方向性】 今後も農業法人等と連携しながら農業技術の向上を図ることで、生徒の農業分野への一般就労を目指していきます。

取組	◆障害のある生徒のインターンシップの促進（1,900 千円） ・就労サポーターの派遣　６名 派遣日数　延べ 78 日　５校２分校 ・雇用促進セミナーの開催　７校１分校 （盲、ろう、いしかわ特支、明和特支、錦城特支、小松特支、七尾特支、七尾特支輪島分校） 参加事業所　延べ 96 社 ・外部講師派遣、プレ実習等

点検・評価	【成果】 特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校 7 校 1 分校で開催し、延べ 96 社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫をして、生徒が受付を担当する様子や、お茶を出したりする姿を企業の方々に見ていただきました。 技能検定やインターンシップ等の取組により、令和 5 年度の高等部就労希望者の就労率は 100%となっています。 【今後の方向性】 今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒全員の就労を目指します。

取組	**◆小・中学校における通級指導の充実** ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 R5:100 校 141 教室 → R6:107 校 157 教室
点検・評価	【成果】 通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を 157 教室開設しました。 【今後の方向性】 令和 7 年度は 173 教室に拡大するとともに、ベテラン教員と中堅・若手教員の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。

４　豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり

生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

４（１）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	**◆道徳教育の推進（2,879 千円）** ・道徳教育推進校の指定　5 市町　6 校 いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、 道徳教育パワーアップ研究協議会の開催　など
点検・評価	【成果】 小・中学校においては推進校を指定し、教員が学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身に付け、道徳の授業の充実を図るため、研究発表会を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を配付するとともに、授業動画を配信しました。 幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。 【今後の方向性】 検定教科書に加え、いしかわ版道徳教材（映像資料含む）も引き続き活用し、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、道徳科におけるＩＣＴの活用や学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法及び評価方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、答えが一つでない道徳的な課題を児童生徒自身の問題と捉え、向き合う「考え、議論する道徳」への質的転換に向けた取組を進めます。

取組	**◆心の教育の充実（5,459千円）** ・心の教育推進大会の開催（参加者278名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数125,586名） ・「親子の手紙」の募集（応募数24,817点） ・子供の生活リズム向上の推進 3～5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者5,027名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（参加者 66 名）　など
点検・評価	【成果】 社会全体で子供たちの健全な育成を図るための様々な施策に取り組みました。グッドマナーキャンペーンには多くの学校においてＰＴＡや地域の関係団体と連携した取組が見られました。また、「親子の手紙」は、家族の話し合いを大切にする気運を高めることを目的に、平成10年度から四半世紀を超えて取り組んでおり、令和6年度は24,817点の応募を頂き、取り組まれ小中学校は78.3％と過去最高となりました。また、災害に関する作品が多く寄せられたため、石川県ＰＴＡ連合会と共同で震災特別編集版冊子を作成し、県内全小中学生に配付するとともに、社会教育施設や全国のＰＴＡ連合会へも配布いたしました。 【今後の方向性】 引き続き、心の教育を推進する各事業を通じて、学校・家庭・地域が連携して、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。

取組	◆人権教育の推進（10,901 千円） ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の配付など
点検・評価	【成果】 市町人権教育担当者や公立学校の人権教育担当教員、婦人団体協議会などの社会教育関係団体を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校、4,500人以上の生徒を対象に講演会や講話を行い、参加者から、「自分ではどうしようもないことで周りとは違った扱いを受けるのは、なくしていく必要があると思った。」、「どこにいても胸を張って生きられる社会を、という言葉が印象に残った。」など人権教育の大切さに言及する感想がありました。また、人権啓発資料「人･人･人への思いやり」や啓発グッズを作成、県や市町等が開催する人権講演会・講座にて配付し、人権教育・啓発の推進を図りました。 【今後の方向性】 指導者の人権尊重意識を高めるため、様々な人権問題「ジェンダー、ＬＧＢＴＱ等」や、「震災等の災害に起因する偏見や差別」などの新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。今後、参加者のニーズに合った方法（オンラインやオンデマンド等）による開催も検討していきます。

４（２）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（9,793 千円） ・関係機関との連絡協議会の開催 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ対応アドバイザー（56 名）の派遣（203 校延べ 426 回派遣） ・24 時間子供ＳＯＳ相談テレホンの設置（相談件数 1,206 件） ・弁護士によるいじめ予防教育（80 回派遣）
点検・評価	【成果】 「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、子供が発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するよう、周知徹底を図りました。 また、教育相談担当教諭を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官ＯＢ、教員ＯＢなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱して、学校の要請に応じて派遣し、必要な助言を行いました。 このほか、24 時間子供ＳＯＳ相談テレホンを設置し、常時相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することに加え、弁護士によるいじめ予防教育（出前講座）を行い、児童生徒自身がいじめ問題について考えることで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めました。 【今後の方向性】 「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や、警察等外部関係機関との連携などにより、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。

取組	**◆学校におけるカウンセリングの強化（184,309 千円）** ・スクールカウンセラー等(臨床心理士等)の配置（R5:134 名→R6:135 名） 小・中・義務・高等学校全校、県立やすらぎ教室全 7 教室 ・「学校に行けない子どもについて考える保護者の会」の開催 (R5:6 回→R6:6 回) 参加人数 加賀:4 名、小松:32 名、金沢:25 名、羽咋：12 名、七尾:10 名、穴水:2 名
点検・評価	【成果】 いじめなどの問題行動や不登校にかかわる児童生徒の悩みや心のケアに対応するため、昨年度に引き続き、スクールカウンセラーを小・中・義務・高等学校全校に配置し、教育相談体制の充実を図りました。 また、令和 5 年度から実施回数を 6 回に増やした「保護者の会」では、参加者から「他の保護者やカウンセラーと話をすることで、心の持ち方の参考になり、とてもよかった」や「今を大事にすることが、とても大切なことであることに気づかされました」などの感想があり、不登校児童生徒の保護者の心理的負担の緩和を図ることができたと考えています。 【今後の方向性】 不登校児童生徒数の増加や不登校の長期化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、今後も相談体制の充実を図っていきます。

取組	**◆生徒指導・支援体制の充実（20,756 千円）** ・スクールソーシャルワーカーの派遣　34 名 生徒指導サポーター　　17 名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー　17 名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	【成果】 児童生徒の問題行動等への対応において、生徒指導や少年非行問題に詳しい警察官ＯＢ等を生徒指導サポーターとして中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図りました。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒への支援のため、社会福祉士等を生徒支援アドバイザーとして学校の要請に応じて派遣し、児童生徒の置かれた環境を改善するための支援を行いました。 【今後の方向性】 依然として学校から強い要請があることから、今後も生徒指導サポーターの派遣を継続し、警察や児童相談所などの関係機関とも連携しながら、学校の生徒指導体制の強化を進めます。また、家庭環境の課題から問題行動や不登校に至るケースも見られることから、生徒支援アドバイザーを派遣し、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じた支援を進めていきます。

取組	**◆校内教育支援センター専任教員の配置** ・専任教員の配置 R6：小学校 10 校、中学校 10 校に配置
点検・評価	【成果】 学校内の別室に登校している児童生徒の安心・安全な居場所を確保し、一人ひとりの状況に応じた丁寧な学習指導や信頼関係を構築するため、県独自に、専任教員を小学校 10 校、中学校 10 校に配置しました。その結果、登校日数や教室での学習時間が増加するなどの効果が見られました。 【今後の方向性】 令和 7 年度は小学校 15 校、中学校 15 校に配置を拡充し、引き続き、学校内の別室に登校する児童生徒一人ひとりの状況に応じた丁寧な支援に取り組みます。

取組	◆インターネット等の適正利用の推進（2,689 千円） ・児童生徒向け 「インターネットトラブル未然防止指導資料」の活用 ・保護者向け 啓発パンフレットを年長児及び小･中･高等学校等児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施
点検・評価	【成果】 いじめや不登校に繋がるＳＮＳ等のトラブル事例や防止するための心構え等を掲載した、「インターネットトラブル未然防止指導資料」を児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシー教育に活用するよう促しました。 また、保護者向けの啓発パンフレットを配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校における、インターネットの適正利用に関する学習会を支援しました。学習会に参加した保護者からは、「子供と同じ講話を聞くことで、家で話をする際にも内容を共有しながら話し合うことができるのでよかった。」「闇バイトなど身近なところに危険が潜んでいるということがわかり怖いと思った。」「被害者にも加害者にもならないように気を付けなければいけないと思った。」「巻き込まれたりしないように、親子で話すようにしたい。」という感想があり、インターネットの適正利用について家庭で話し合う機会となりました。 【今後の方向性】 スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害や犯罪等に繋がる恐れのあるネット問題等について、市町教育委員会やＰＴＡ、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。

４（３）体験活動の充実

取組	◆休日の部活動の地域移行に向けた支援（22,232 千円） ・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 12 市町（金沢市、七尾市、小松市、珠洲市、加賀市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町）
点検・評価	【成果】 国が方針を示した令和 5 年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、これまで取り組んだ実践研究での課題も踏まえ、12 市町において、学校と競技団体・指導者をつなぐコーディネーターの配置や、教職員・保護者への意向調査などを行うとともに、運営団体の整備や指導者の確保、参加費用の負担への支援など実証事業に取り組みました。 このほか、全体協議会を開催し、国の動向や県外の先進事例、県内の取組状況などを、各市町と共有しました。 【今後の方向性】 引き続き、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への展開など部活動改革の推進に取り組んでいきます。

取組	◆いしかわ子ども自然学校の実施（4,272千円） ・個人参加型自然体験プログラムの実施　計：157プログラム　4,199名 里山里海・ジオチャレンジプログラム　13プログラム　363名 （1泊2日の四季折々の自然体験活動） 里山里海ジオファミリーチャレンジ　128プログラム　3,481名 （親子参加の自然体験活動） サマーチャレンジ　4プログラム　166名 グローバルキャンプ（外国人と交流 1泊2日）　2プログラム　32名 （外国人児童・スタッフとの自然体験＆交流活動） ＳＤＧｓエコキャンプ　4プログラム　65名 （SDGsを楽しく学べる自然体験活動） ウィンターチャレンジプログラム　1プログラム　24名 （冬ならではの自然活動） いしかわジオ学校　5プログラム　68名 （白山手取川ジオパークを体感できる体験活動） ・広報活動 案内パンフレット(電子データ)を県内小学１年生～6年生全員配付 ・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施　４講座　36名
点検・評価	【成果】 令和6年度は、能登半島地震の影響によるものも含め、24プログラムが中止となりましたが、「いしかわジオ学校」の新設などにより、参加者数は4,199名（R5：3,848名）となりました。参加者からは「たくさん体験できてよかった。また参加したい。」「いつもと違う時間を過ごして山に興味を持てた。」等、概ね満足できたようでした。その他のプログラムでも、自然の大切さに気づく感想が数多くありました。 ボランティア養成講座では、個人参加型自然体験プログラムとの連携を図り、子どもたちの自然体験活動への支援体制を充実させました。 【今後の方向性】 自然体験活動は、自然を大切にする心を育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子どもたちに体験してもらえるよう広く周知するとともに、子どもたちが充実感や達成感を感じられるようプログラムの更なる充実に努めていきます。

４（４）文化・芸術活動を通した豊かな感性の育成

取組	◆全国高等学校総合文化祭の開催（Ｒ９年度）に向けた準備（9,724千円） ・開催日程及び会場の検討 ・大会ポスター原画、マスコットキャラクター原画等の公募 ・生徒準備委員会による1000日前ＰＲイベントの開催 ・開催県の視察 ・県高等学校文化連盟の活動強化への支援
点検・評価	【成果】 全国高等学校総合文化祭は、全国の高校生約２万人が一堂に会し、演劇、合唱、吹奏楽、美術・工芸などの発表や展示が行われる「文化の祭典」であり、令和９年度の本県での開催が内定しました。 令和６年度は開催準備にあたり、総合開会式やパレード、演劇や吹奏楽など22の部門大会の開催日程と会場について検討を進めるとともに、大会を広く周知するための大会ポスターやマスコットキャラクターのデザイン等について県内の中学生、高校生を対象とした公募を行いました。 また、高校生で構成する「生徒準備委員会」を11回開催し、大会イメージカラーの

	検討や各種公募作品の一次審査を実施したほか、10 月には県内ショッピングモールにおいて生徒の企画・運営による 1000 日前ＰＲイベントを開催しました。 　さらに、岐阜県大会に、県高等学校文化連盟とともに視察し、大会運営のノウハウを習得しました。 　このほか、大会に向け、県内の高校文化部活動の充実を図るため、プロの和太鼓奏者を講師に迎えた講習会の開催や全国大会と同じ音響機材の購入など、県高等学校文化連盟の活動強化に対して支援しました。 【今後の方向性】 　全国高等学校総合文化祭の本県での開催が「決定」したことから、「実行委員会」及び高校生による「生徒実行委員会」を立ち上げ、生徒が中心となって総合開会式や各部門の開催内容の検討を進めるなど、準備を本格化していくとともに、500 日前ＰＲイベントの開催やＳＮＳ等を活用した情報発信などの広報活動に取り組んでいきます。

４（５）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取組	**◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（327 千円）** ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1 校 1 プラン」 　対　象　全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰 　種目別・学年別・部門別に優秀クラスを 6 位まで表彰 　対　象　小学校、4 種目(40m、8 の字、シャトルボール、長なわ) 　参加校　小学校 191 校 1,810 クラス 　表　彰　90 校 204 クラス ・研究協議会の開催 　教員専用サイトでの体力向上の取組実践発表　発表校 4 校 　オンデマンド配信での有識者による講演
点検・評価	【成果】 　児童生徒の体力アップを図るため、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた「1 校 1 プラン」に取り組み、体育授業等の工夫・改善に努めました。また、小学校では、9 割以上の学校が 40m 走や長なわなど、インターネットを通じて、その記録を競う「スポチャレいしかわ」に取り組み、小学生の運動習慣づくりに努めました。 【今後の方向性】 　子供の体力は、昭和 60 年頃をピークに低下傾向にありましたが、これらの様々な取組により、改善傾向が見られます。昭和 60 年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「1 校 1 プラン」の実施や「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。

取組	**◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,510 千円）** ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 　学校防災アドバイザーの派遣　9 市町 19 校（小学校 14 校、中学校 5 校）、県立高校 1 校

点検・評価	【成果】 　アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、避難経路・避難場所などを含め、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より各学校の実情に応じたマニュアルへ改善を図りました。 【今後の方向性】 　能登半島地震での経験を踏まえ、今後も、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、実践的な避難訓練などを通じて、自らの安全を確保することができるよう防災意識の向上を図っていきます。

取組	**◆通学路の安全対策の推進（1,053 千円）** 　・通学路安全対策アドバイザーの派遣　全市町
点検・評価	【成果】 　19 市町全てにアドバイザーを派遣して、その指導・助言のもと実施される通学路の安全点検は、小学校を中心に、令和 6 年度は 107 校、313 箇所を対象に実施されました。アドバイザーから危険箇所における対応策や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、学校・ＰＴＡ・地域が連携する通学路の安全対策の強化が進みました。 　また、危険箇所への円滑な対策に向け、各市町で警察や学校関係者等による連絡協議会を開催し、通学路の安全対策の視点や改善方法等の意見交換等を実施しました。 【今後の方向性】 　今後とも、通学路の安全確保に必要な取り組みを行っていきます。

５　信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、新型コロナウイルス感染症や、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

５（１）キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実

取組	**◆キャリアステージに応じた教員研修の実施（59,040 千円）** ・若手教員早期育成プログラムの実施 県内全ての公立学校において、若手教員の校内研修プログラムを実践 ・次世代リーダー養成研修 次世代の教科指導を牽引することができる教員及び主体的に取組を企画・実践し自校の教育活動に提案することができる教員の養成を図る研修 ・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修 ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・3 年目研修 採用から 3 年目の教員に対する学習指導・学級経営等の指導力向上を図る研修 ・6 年目研修 採用から 6 年目の教員に対する経年研修 ・中堅教諭等資質向上研修 採用から 9～12 年目の教員に対する能力、適性に応じた研修 ・21 年目研修 採用から 21 年目の教員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修 ・希望研修 教科等や教育課題に対する様々な今日的課題に関する研修 ・指導主事マルチサポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（415 件） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施 ・いしかわ師範塾 ［学生クラス］ 本県の公立学校教員を目指す大学 3 年生と大学院 1 年生に対し、即戦力人材の育成を図る講座 ［講師クラス］ 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座

	［再任用教員研修］ 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修
点検・評価	【成果】 「若手教員早期育成プログラム（若プロ）」については、全ての公立学校で年間研修計画を策定し、組織的・体系的に校内研修を実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得と実践的な指導力の習得を図りました。 「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。「3 年目研修」「6 年目研修」では、学習指導等の指導力のさらなる向上を図り、「中堅教諭等資質向上研修」では、若手教員等への指導・助言を含めた組織的な対応力の向上に努めました。さらに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する希望研修を 104 講座設けて、スキルアップに努めました。 また、研修動画のオンデマンド配信、Ｗｅｂ会議システムを活用したライブ配信により、研修の機会を確保し、「石川県教員育成指標」に定められた資質・能力の向上に努めました。 いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに 148 名、短期コースに 123 名、講師クラスには延べ 410 名の参加があり、講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。 【今後の方向性】 引き続き、基本研修等の充実に努めるとともに、若手教員から中堅・ベテラン教員まで、キャリアステージに応じた質の高い研修を実施し、本県の教育力の維持向上を図っていきたいと考えています。 いしかわ師範塾の学生クラスについては、即戦力となる優秀な人材の育成・確保を図るため、講座内容のさらなる充実を図っていきます。

取組	**◆教職員健康保持対策の充実（51,225 千円）** ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、ストレスチェックの実施 ・教職員メンタルルーム事業（県内3地区） 教職員メンタルルーム相談事業　32件（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修）84名 ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大 4 ヶ月）　など
点検・評価	【成果】 職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業を実施しました。 臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」での相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」でのカウンセリングを実施し、メンタルヘルス不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。 ストレスチェックにおいては、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止の観点から、高ストレス判定者には医師による面接の勧奨・実施をしたほか、管理職を対象に集団分析結果活用についての研修を開催しました。また、能登半島地震で被害を受けた奥能登地区の県立高校 5 校と特別支援学校 2 分校に対し、アドバイザーを派遣し、管理職等への職場環境改善研修を実施するなど、より良い職場環境の形成の促進を図りました。 精神疾患による休職者については、平成 20 年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。令和 6 年度までに延べ 292 名が参加し、そのうち 224 名が職場に復帰しています。

	【今後の方向性】 「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図るとともに、長時間勤務者に医師の面接指導を実施するなど、今後も継続的に教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めていきます。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めていきます。

５（２）優秀な教員志望者の確保と養成

取組	**◆教員確保対策の充実** ・多くの受験者確保に向けた取組の充実 募集パンフレットの配布（大学生向け 5,500 部、高校生向け 6,500 部） 大学訪問の実施 33 校、県庁での説明会（令和 7 年 1 月 6 日、95 名参加） 石川の教育をアピールする動画のインターネット配信 ・教員採用試験にかかる新たな取組の実施 出願のインターネットによる電子申請 本県講師等として勤務する者を対象とした特別選考の実施 加点対象とする資格の追加
点検・評価	【成果】 受験者数は昨年度よりも 63 名減少しました（R6：858 名）。 【今後の方向性】 受験者数が伸び悩んでいる原因としては、民間企業を中心に人手不足が続いているため、教員養成系以外の学部出身者の受験が急激に減少していることや、教員の長時間労働の実態が明らかになり、働き方がブラックだというイメージが広がっていることなどが考えられます。 今後も大学への働きかけを継続し、教員という仕事の魅力を前面に打ち出すとともに、本県では、教員の働き方改革が着実に進んでいること、若手教員早期育成プログラムによる採用後の充実したサポート体制があること等、本県の質の高い教育水準を動画配信なども利用してアピールしていきます。

５（３）多様なニーズに応える学校づくりの推進

取組	**◆県立夜間中学「あすなろ中学校」の開校（令和７年４月）に向けた準備** **（284,677 千円）** ・県と 19 市町の教育長からなる県立夜間中学開設連携会議の開催 ・『就学援助に類する経済的支援』についてのガイドラインの作成 ・石川県教育委員会規則等の制定や改訂 ・校歌の作曲 ・入学者募集案内や入学願書等の作成 ・体験授業・入学説明会、個別相談会等の実施 ・先進校等（徳島県、東京都、北海道、熊本県、群馬県、埼玉県）への視察 ・県立金沢中央高等学校内の教室、設備の整備 ・開校式、入学式準備
点検・評価	【成果】 県と 19 市町の教育委員会からなる県立夜間中学開設連携会議を 3 回開催し、全市町への県立夜間中学相談窓口の設置や広報活動、就学支援などにご協力いただいたほか、生涯学習的な支援や学校設置基本計画などについて検討しました。 開校に向けて石川県教育委員会規則等の制定や改訂を進めると共に、校旗の作成や校歌の作詞作曲などを行いました。また、入学者募集案内や入学願書等も作成し、入

	学者の募集を始めました。入学者募集に係る書類は、複数の言語に翻訳し、外国籍の方にも内容が伝わるようにしました。 　開校に向けて、教職員の県外視察や研修を行うとともに、開校式および入学式に向けての準備も進めました。 　さらに、校舎として活用する県立金沢中央高等学校内の教室の改修やエレベーターの設置などバリアフリーに配慮した設備の整備を進めました。 【今後の方向性】 　令和７年４月の開校後も引き続き、校内環境の整備を進めていきます。また、次年度の入学希望者募集に向けて、体験授業・入学説明会等を実施していきます。

取組	**◆㊨特別入学導入による外国人生徒等への支援（3,776 千円）** ・外国人生徒等支援員の配置 　　高等学校２校　７名
点検・評価	【成果】 　令和６年度に外国人生徒等に係る特別入学を利用して入学した生徒２名に対し、授業内容が理解出来る日本語能力を身につけさせたり、学校生活で支障がないようにしたりするため、日本語教育支援及び学校生活支援を実施しました。 【今後の方向性】 　今後も特別入学の利用者が見込まれるため、支援を必要とする生徒に対して、引き続き支援を実施していきます。

５（４）教職員の多忙化改善の推進

取組	**◆教職員の多忙化改善に向けた取り組み（433,155 千円）** ・スクール・サポート・スタッフの配置 　　小学校 175 校、中学校 80 校、高等学校 37 校、特別支援学校７校　358 名 ・㊨教頭マネジメント支援員のモデル配置 　　小学校４校、中学校４校、高等学校３校、特別支援学校１校　12 名 ・㊩部活動指導員の配置 　　中学校　R5：111 名→R6：119 名、高等学校　R5：29 名→R6：35 名 ・休日の部活動の地域移行に向けた支援（再掲） 　　地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 　　12 市町（金沢市、七尾市、小松市、珠洲市、加賀市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、中能登町、穴水町） ・県立学校におけるＩＣＴ支援員の配置（再掲） ・採点業務省力化ソフトの使用
点検・評価	【成果】 　令和6年度に実施した勤務時間調査においては、「教職員の時間外勤務時間の月平均時間」及び「月80時間を超える教職員の割合」が令和5年度と比べて、新型コロナウイルスの5類移行に伴い部活動等の活動が徐々に増えてきたことにより、高等学校では増加しました。一方、小・中学校では6年連続で減少しており、「教材の共有化が浸透したこと」や「9月の業務を夏休みに先取りするなど、業務の平準化を行ったこと」などにより、一定の成果が出ています。 　また、教員の業務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを要望のあった全ての小・中・高等学校及び特別支援学校に配置しました。加えて、多忙な教頭を補佐するため、令和６年度より新たに教頭マネジメント支援員をモデル配置しました。教員の多忙化の大きな要因となっている部活動については、指導経験のある教員

	ＯＢや競技の指導資格を有する民間の外部指導者等を積極的に活用しながら、部活動指導員の配置を拡充しました。国が方針を示した令和５年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、これまで取り組んだ実践研究での課題も踏まえ、12市町において、学校と競技団体・指導者をつなぐコーディネーターの配置や、教職員・保護者への意向調査などを行うとともに、運営団体の整備や指導者の確保、参加費用の負担への支援など実証事業に取り組みました。このほか、全体協議会を開催し、国の動向や県外の先進事例、県内の取組状況などを、各市町と共有しました。 　さらに、１人１台端末やＩＣＴ機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務に対応するため、「ＩＣＴ支援員」を配置しました。 　このほか、全ての県立全日制高等学校において「採点業務省力化ソフト」を使用し、長時間労働の要因の一つになっているテストの採点・集計等の業務にかかる時間を短縮したことに加え、公立高等学校入学者選抜での活用も開始しました。採点ソフトを使用した教員からは「採点業務が楽になった」、「集計にかかる時間が減った」などの声が聞かれ、多忙化改善に効果があったと考えています。 【今後の方向性】 　引き続き、「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づき、深掘りした取組を進めるため、外部人材の更なる活用を進めるとともに、授業や校務のＩＣＴ化を積極的に進めるなど、教職員の多忙化改善に向け、学校現場に対する支援に努めていきます。 　また、休日の部活動の地域展開では、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への展開など部活動改革の推進に取り組んでいきます。

５（５）教育環境の整備・充実

取組	**◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（5,903,186 千円）** **（再掲）** ・いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎の建設 ・プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	【成果】 　令和 5 年度に建設工事に着手した向陽高校敷地内でのいしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎が令和 7 年 2 月に完成しました。 　さらに、新校舎の建設・移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームにおいて検討・試行を進め、合同での授業や生徒会活動・部活動・地域行事への参加など日常的な交流に向けて試行したほか、令和 7 年度の開校を念頭に、令和 6 年度に実施する交流活動の年間計画を策定しました。 【今後の方向性】 　令和 7 年度の開校後はこれまでの取組を踏まえ、両校生徒の日常的な交流を図り、本格的なインクルーシブ教育を行っていきます。

取組	◆**県立学校の施設設備の整備（1,695,986 千円）** ・大規模改修 実施校　小松明峰高等学校ほか 5 校 ・雨漏り工事 実施校　工業高等学校ほか 9 校 ・ＤＸ推進事業 実施校　工業高等学校ほか 9 校 ・産業教育設備の充実 実施校　大聖寺実業高等学校ほか 10 校 ・学校環境整備 校舎などの維持修繕
点検・評価	【成果】 施設の老朽化対策として、改修時期が到来した校舎や体育館の外壁・屋根の全面改修などを実施したほか、雨漏り改修工事を行いました。 【今後の方向性】 老朽化した校舎の改修や、多様化する生徒の学習ニーズに対応した施設整備など、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。

取組	◆**門前高等学校生徒寮の運営支援（18,000 千円）** ・輪島市が整備した生徒寮の運営費への支援
点検・評価	【成果】 門前高等学校の魅力化・活性化の取り組みとして、輪島市が整備した生徒寮の運営費に対して支援しました。 【今後の方向性】 今後とも、教育環境の充実に取り組んでいきます。

取組	◆**高等学校就学支援金の支給（1,782,625 千円）** ・一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 所得基準 課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の金額　304,200 円未満 授業料 全日制　9,900 円／月 定時制　2,700 円／月 通信制　310 円／単位
点検・評価	【成果】 一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約 8 割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。 また、事務手続きにマイナンバーを活用し、審査に必要な情報を県が市区町村から直接取得することで、保護者の手続きの簡素化を図りました。 【今後の方向性】 今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。国の令和 7 年度予算において、所得制限で就学支援金の対象とならない生徒を対象とした高校生等臨時支援金により、授業料が無償化されたことについても、併せて周知していきます。

取組

◆教育費負担軽減奨学金の支給（246,029 千円）

・支給額（年額）

第１子　　国公立　122,100 円

第２子以降※　　国公立　143,700 円

※給付対象の第１子等がいる者、または 15 歳（中学生を除く）以上 23 歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる者

通信制・専攻科　　50,500 円

生活保護受給世帯　国公立　32,300 円（通信制 32,300 円）

被災による制服再購入　　64,800 円

点検・評価

【成果】

低所得世帯の高校生への支援のため、1,975 名に対して返還義務のない奨学金を支給し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。

【今後の方向性】

今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。

取組

◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（143,881 千円）

対象				貸与月額	人数
				円	人
大学	1～6年			44,000	55
高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	7
			自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000	
			自宅外	35,000	
	4･5年			44,000	
高校（一般枠）	1～4年	国公立	自宅	18,000	305
			自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000	
			自宅外	35,000	
専修（高等課程）	1～3年	国公立	自宅	18,000	3
			自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000	
			自宅外	35,000	
専修（専門課程）	1～3年			44,000	9
合計					379

点検・評価

【成果】

新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。また、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者に委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。

【今後の方向性】

今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。また、未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。

取組	◆特別支援学校への就学援助（397,323 千円） ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金　1,211 名 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金　25 名 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
点検・評価	【成果】 特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の就学環境の改善を図りました。 【今後の方向性】 今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。

取組	◆㊨金沢西高等学校第２グランドの移設（15,016 千円） ・金沢西高等学校第２グラウンド移設のための設計
点検・評価	【成果】 現在、校舎から見て大徳川を挟んだ場所に位置する金沢西高等学校第２グラウンドが県社会福祉会館の移転先となることから、グラウンドを校舎西側に隣接する敷地に移設するための設計等を行いました。 【今後の方向性】 設計等に引き続き、造成工事を実施します。グラウンド移設により、校舎からの移動時間を短縮し、教育環境の向上を図ります。

６　学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	**◆家庭教育の充実（16,173 千円）** ・新小１・新中１の保護者向け親学び冊子の配付 23,800 部(小学校 12,000 部、中学校 11,800 部) ・親学び講座「肝心かなめの１年生塾」の開催（小学校 195 校、中学校 83 校） 小・中学校の入学説明会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて開催 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育テレビ番組の放映　16 番組制作（10 月～3 月）
点検・評価	【成果】 小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者の不安を軽減するために、親学びに関する冊子を配付するとともに、小学校195校、中学校83校における親学び講座「肝心かなめの１年生塾」の開催を支援し、保護者への啓発に取り組みました。 また、電話相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。 【今後の方向性】 親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。

取組	**◆地域と学校の連携・協働体制構築への支援　（2,966 千円）** ・コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を一体的に推進するための体制構築への支援 ４市町（加賀市、白山市、野々市市、中能登町）
点検・評価	【成果】 子供を取り巻く課題の解決に向けて、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ当事者として学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」と、地域住民等が参画して地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を一体的に推進する４市町に対して、地域と学校のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員の配置や研修会の開催を支援しました。 【今後の方向性】 予測困難なこれからの社会において、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちを支えることが重要であることから、今後とも、市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に対して支援していきます。

取組	**◆放課後等の学習支援・体験活動の推進（11,274千円）** ・放課後等における学びや体験の場の提供に取り組む市町への支援 実施市町　5市町34箇所（珠洲市、加賀市、白山市、野々市市、中能登町） 推進委員会の開催　　1回
点検・評価	【成果】 放課後等における学びや体験の場の提供に取り組んだ市町では、地域の方々の協力・参画を得て、子供たちに対し、様々な体験学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を提供することができました。 【今後の方向性】 子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも、地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動をより多くの市町で実施できるよう、指導者の資質向上、体験活動の内容充実を図る研修会を開催するなど、放課後等における学びや体験の場の提供に取り組む市町を支援していきます。

7　生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	**◆県民大学校の充実（38,260千円）** ・県民大学校の運営、充実 専門講座 25講座、教養講座 795講座、大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・「ファミリー・カレッジin本多の森」の開催 子育て世代を対象とした講座 4講座 ・能登分室主催の県民大学校能登校の講座開催 能登文化講座、能登の歴史探訪講座
点検・評価	【成果】 県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、令和6年度は824の講座を開設し、年間の受講者（入校者）数は6,706名（R5：8,947名）となりました。修了者数は625名（R5：681名）となり、開校からの修了生は延べ21,429名に達しました。 子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジin本多の森」において、鉄道写真家の中井精也氏を講師に招き、親子で「石川県と全国の鉄道の魅力」について楽しく学ぶ講演会、気象予報士から石川県の環境と気候について学び、親子で一緒に災害から命を守ることを考える講座など、内容の充実に努めました。 能登校の講座を運営する能登分室は、地震後は所管する会場を復興のための拠点として提供していたため、通常の講座を実施できませんでしたが、会場を他に移し、「能登文化講座」と「能登の歴史探訪講座」の2講座を実施、「能登文化講座」については希望者への動画配信も併せて行いました。 【今後の方向性】 今後も、市町の公民館、図書館等社会教育施設に出向いての出前講座の開催を増やす、オンライン配信の活用にも努めるなど、講座内容を充実させ、学びの機会を子供から大人まで広く提供することで、多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応し、生涯学習に取り組む県民を支援していきます。さらに、受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるような講座の実施を引き続き努めていきます。併せて、能登分室でもあらゆる機会を捉えて、他会場等を使って講座の開催を行っていきます。

取組	◆㊨障害者の生涯学習の推進（1,206 千円） ・社会教育・社会福祉関係者、行政によるコンソーシアムの形成 ・学習支援のためのモデル事業の検討、試行 ・社会教育関係者や障害者本人やその家族が参加する共生社会コンファレンスの実施 ・障害者の学びを支援する人材育成に資する研修の実施
点検・評価	【成果】 障害者本人や家族、福祉、医療、教育等により構成するコンソーシアムの形成を目指し、今年度は、学校卒業後の障害者の学びの場の整備・拡充や情報共有の仕組みについて協議する検討委員会を立ち上げました。障害者の生涯学習に関する情報の収集に努め、障害者の生涯学習の支援体制を構築するため第１回（７月１９日）、第２回（１１月２２日）と２度、協議等を行いました。第３回（３月５日）の検討委員会では、コンソーシアムの設置要綱、会員制度など、インクルーシブな生涯学習推進本部の設置に向けた協議を行い、同日、「いしかわインクルーシブな生涯学習コンソーシアム」を設立いたしました。 【今後の方向性】 今後はインクルーシブな生涯学習の実施を目的として、学習者・学習支援者、学習や活動の提供者とのマッチング、情報交換、交流などを進めていきます。 特別支援学校と地元公民館の交流プログラムや青少年施設でのプログラム、公民館での地域づくりをテーマにしたプログラムの開発を進めていきます。

８　文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	**◆金沢城の調査研究（26,495 千円）** ・二の丸御殿に重点をおいた研究の推進 『内装等覚』等の書誌学的調査（紙・顔料の分析等） 御殿周辺庭園等の遺構確認調査 シンポジウムやスペシャルガイドツアーの開催　など 石垣の被災に関する委員等による現地調査、検討会の開催 ・基礎的調査の充実・発展 金沢城下町に関する絵図等の調査や「金沢城編年史料」等の編さん　など ・資料収集デジタル化、研究紀要・年報・パンフレット刊行など
点検・評価	【成果】 金沢城調査研究の第 3 期事業に着手し、二の丸御殿に重点をおいた研究を進め、『内装等覚』等の書誌学的調査（紙・顔料の分析等）や御殿周辺庭園等の遺構確認調査などを実施するとともに、能登半島地震による石垣の被災に関する委員等による現地調査や検討会を開催しました。 また、金沢城シンポジウム、スペシャルガイドツアーを開催したところ、県内外から歴史愛好家や金沢城ボランティアガイドなど多数の参加があり、参加者から「より深い金沢城の歴史に触れ、魅力再発見の良い機会となった」などの感想がありました。 【今後の方向性】 引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。

取組	**◆世界遺産登録に向けた取組（4,432 千円）** ・「石川県 歴史文化会議」事業への支援 講演会・視察セミナーの開催 「震災１年　能登の文化財を未来へつなぐ」、「加賀藩の石造物遺産を訪ねて」、「復興へと歩む能登を巡る」
点検・評価	【成果】 城下町金沢、霊峰白山の世界遺産登録を目指すとともに、地域の魅力再発見につなげるための講演会や視察セミナーの開催等の普及啓発活動等に対する支援を行いました。 【今後の方向性】 引き続き、世界遺産の登録に向けた取組を推進するとともに、歴史と文化を大切にした地域づくりの意義を広く発信していきます。

取組	◆妙成寺の国宝化に向けた気運醸成（597 千円） ・県内各地域でのパネル展の開催（9 箇所） ・妙成寺の魅力を紹介するリーフレット（3 種類計 6,000 部）や動画（2 種類）を作成
点検・評価	【成果】 妙成寺は本堂や五重塔など、10 棟が国の重要文化財に指定されている本県が誇る名刹であり、地元、羽咋市と連携し、県内各地域でのパネル展開催やリーフレットおよび紹介動画の作成など、文化財としての価値と特徴、魅力などを広く県民に発信し、国宝化に向けた気運醸成に取り組みました。 【今後の方向性】 引き続き、羽咋市と連携し、国宝化に向けた気運醸成に取り組んでいきます。

取組	◆有形文化財の保存（24,348 千円） ・本願寺金沢別院経蔵の修理（金沢市：新規） ・阿岸本誓寺本堂の修理（輪島市：継続） ・銅造地蔵菩薩半跏像の修理（白山市：新規） ・白峰林西寺白山下山仏の修理（白山市：新規）　など
点検・評価	【成果】 有形文化財の保存を図るため、本願寺金沢別院経蔵など 10 件の修理等を支援し、うち、6 件の事業が完了しました。 【今後の方向性】 引き続き、本県の歴史文化を物語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。

取組	◆史跡名勝天然記念物の保存（25,342 千円） ・能美古墳群の史跡整備（能美市：継続） ・寺家遺跡の史跡整備（羽咋市：継続） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市：継続） ・那谷寺の調査（小松市：新規）　など
点検・評価	【成果】 史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など 23 件の事業を支援し、うち、7 件の事業が完了しました。 【今後の方向性】 引き続き、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。

取組	◆伝統的建造物群保存地区の保存（11,609 千円） ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台：継続） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷：継続） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島：継続） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰：継続）
点検・評価	【成果】 歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内 8 地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。 【今後の方向性】 引き続き、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。

取組	**◆文化観光・食文化の推進（3,440 千円）** ・「加賀料理」の無形文化財登録を目指した調査
点検・評価	【成果】 金沢市を中心に県内に広く普及している「加賀料理」の無形文化財登録を目指し、加賀料理の歴史的要素や背景のほか、加賀料理の技術、食材・器・しつらえ等を把握するため、令和 5 年度から調査を実施しており、6 年度は加賀料理を提供する料理店への現地調査（5 件）を行い、「地元の山・海・里の豊かな食材を使用していること」や「料理、器、しつらえが一体となった総合的芸術性があること」など加賀料理の特徴を詳細に把握しました。 【今後の方向性】 調査結果を取りまとめた報告書を文化庁に提出するとともに、商工労働部と無形文化財登録の要件の１つとなっている保存団体の設立を進めていきます。

取組	**◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（241,604 千円）** ・緊急発掘調査等の実施 県事業　　地方道改築事業等 受託事業　　国土交通省国道改築事業等 市町への助成　小松市ほか 5 市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施　など
点検・評価	【成果】 国土交通省国道改築事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。 また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座を実施することにより、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学 3 年生～中学生対象）を実施しました。これにより、令和 6 年度の体験学習の参加者数は 13,752 名（R5：11,984 名）で、累計で 355,965 名となりました。 【今後の方向性】 引き続き、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。

９　ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

取組	**◆全国中学校体育大会の開催（18,900千円）** ・令和６年８月 17 日～23 日の期間において本県で全国中学校体育大会を開催 ３競技 水泳　金沢市 サッカー　金沢市、小松市、白山市、能美市 ソフトテニス　金沢市
点検・評価	【成果】 全国中学校体育大会が北信越ブロックにおいて 16 競技開催され、うち本県において水泳、サッカー、ソフトテニスの３競技が開催されました。 この３競技においては、競技団体、市町関係者、県内の教員に加え、県内の中学生が役員として大会運営に携わるなど、関係する皆様の協力を賜り、無事大会を終了することができました。 【今後の方向性】 引き続き、中学校生徒のスポーツ実践の機会の確保、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚、心身ともに健康な中学校生徒の育成等に取り組んでいきます。

＜参考資料＞　第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値（R2）	R6実績値（A）	R7目標値（B）	R6達成率（A/B×100）
全国学力・学習状況調査（または県基礎学力調査）で「地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.8%	74.2%	85%	
	中学校	(R1) 58.2%	54.7%	65%	
全国学力・学習状況調査（ または県基礎学力調査）で「理科の勉強は好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 82.8%	83.0%	90%	
	中学校	(R1) 67.8%	75.8%	75%	
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		(R1) 283人	352人	400人	88.0%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	(R1) 48.8%	52.2%	60%	87.0%
	高等学校	(R1) 49.2%	58.5%	60%	97.5%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値（R2）	R6実績値（A）	R7目標値（B）	R6達成率（A/B×100）
全国学力・学習状況調査（または県基礎学力調査）で「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.2%	83.5%	95%	87.9%
	中学校	(R1) 76.9%	83.6%	95%	88.0%
全国学力・学習状況調査（または県基礎学力調査）で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 74.7%	64.6%	85%	76.0%
	中学校	(R1) 53.9%	57.0%	75%	76.0%
県基礎学力調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 48.0%	37.7%	75%	50.3%
	中学校	(R1) 29.9%	24.2%	50%	48.4%
読書会、ビブリオバトル等を実施する高等学校の割合		(R1) 51.2%	39.5%	60%	65.8%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合（文部科学省調査）		(R1) 71.7%	(R3) 84.6%	100%	84.6%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合（文部科学省調査）		(R1) 74.1%	(R3) 85.7%	100%	85.7%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		(R1) 65.3%	51.9%	80%	64.9%
特別支援学校高等部の新卒生徒のうち一般就労した生徒の割		(R1) 34.9%	31.1%	40%	77.8%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		(R1) 75.3%	94.6%	100%	94.6%
小・中・高等学校の通常の学級において、特別な支援を必要と判断された全ての児童生徒に対して＊個別の教育支援計画を作成した割合		79.5%	92.6%	100%	92.6%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくりを推進します

項目		基準値（R2）	R6実績値（A）	R7目標値（B）	R6達成率（A/B×100）
全国学力・学習状況調査（または県基礎学力調査）で「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.6%	81.8%	85%	96.2%
	中学校	(R1) 75.7%	83.7%	80%	100.0%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		26,657点	24,817点	29,000点	85.6%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		(R1) 80.8%	77.4%	100%	77.4%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		(R1) 7,666人	4,199人	8,000人	52.5%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数（累計）		(R1) 301,642人	355,965人	395,000人	90.1%
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	92.6%	99.5%	100%	99.5%
	中学校	87.1%	97.6%	100%	97.6%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	(R1) 73.0%	70.5%	80%	88.1%
	高等学校	(R1) 54.0%	54.2%	60%	90.3%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク（A・B）の児童生徒の割合		(R1) 54.4%	48.8%	60%	81.3%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		(R1) 87.1%	83.9%	100%	83.9%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,372人	5,027人	8,500人	59.1%

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

（具体的に数値化すべき施策の目標なし）

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

（具体的に数値化すべき施策の目標なし）

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値（R2）	R6実績値（A）	R7目標値（B）	R6達成率（A/B×100）
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	26,657点	24,817点	29,000点	85.6%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,372人	5,027人	8,500人	59.1%

【基本目標7】 生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値（R2）	R6実績値（A）	R7目標値（B）	R6達成率（A/B×100）
県民大学校修了者数（累計）	(R1) 19,201人	21,429人	23,000人	93.2%
「あいあいネット」（県生涯学習情報提供システム）年間アクセス件数	(R1) 60,791件	67,105件	65,000件	100.0%
社会教育士取得者数（累計）	－	109人	100人	100.0%
県内図書館横断検索システム年間検索件数	(R1) 171,800件	318,891件	200,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	(R1) 129,150冊	629,996冊	400,000冊	100.0%

【基本目標8】 ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値（R2）	R6実績値（A）	R7目標値（B）	R6達成率（A/B×100）
成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.4%	52.8%	65.0%	81.2%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数（累計）	(R1) 419,820人	471,096人	500,000人	94.2%
（公財）日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	624人	653人	690人	94.6%
総合型地域スポーツクラブ設置市町数	12市町	12市町	19市町	63.2%
県立体育施設の年間利用者	(H30) 920,000人	586,002人	1,000,000人	58.6%
「スポナビいしかわ」アクセス件数（年間）	(R1) 303,000件	※R6.6廃止	330,000件	
国民体育大会男女総合順位（天皇杯順位）	(H27～R1) 20位以内3回	31位	毎年20位台以内	
全国中学校体育大会・国民体育大会（少年種別）・全国高等学校総合体育大会における入賞数	(H27～R1平均) 84.2件	92件	100件	92.0%
県内トップスポーツチームホームゲーム年間合計観客数	(H27～R1平均) 151,000人	205,664人	155,000人	100.0%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

１　教育委員会会議

17 回開催　（開催日及び審議決定事項は次頁）

（議案　45 件
報告事項　42 件）

２　教育委員の主な活動

月　日	内　　容
R6. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式の実施について
R6. 5.23	石川県総合教育会議
R6. 7. 5	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
R6. 7.19	全国都道府県教育委員会連合会第 1 回総会
R6.11.14	東海･北陸ブロック教育委員全員協議会
R7. 1.27	全国都道府県教育委員会連合会第 2 回総会
R7. 2.10	輪島市立河井小学校・輪島中学校視察
R7. 2.25	鶴来高等学校・明和特別支援学校視察
R7. 3. 7	北陸電力教育振興財団評議員会

令和６年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審議決定事項	
令和６年第４回 （R6.4.23）	議案第 10 号	令和７年度使用教科書の採択方針について
	報告第１号	令和７年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験の実施について
	報告第２号	体罰に関する調査
	報告第３号	令和６年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について
	報告第４号	石川県立あすなろ中学校校章デザインの決定について
	報告第５号	令和４・５年度石川県社会教育委員の会議のまとめについて
	報告第６号	令和５年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
令和６年第５回 （R6.5.20）	議案第 11 号	令和６年第２回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第 12 号	令和７年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第 13 号	令和６年度石川県立中学校教科書選定委員会設置要項の制定等について
	議案第 14 号	令和６年度石川県立特別支援学校中学部教科書選定委員会設置要項の制定等について
	議案第 15 号	教職員の人事について
	報告第１号	令和７年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について
	報告第２号	教職員の時間外勤務時間の状況（令和５年度）について
	報告第３号	「いしかわ師範塾」第１２期生学生クラス標準コースの募集について
令和６年第６回 （R6.6.24）	議案第 16 号	令和７～１０年度使用中学校用教科書石川県教科用図書選定資料について
	議案第 17 号	令和７～１０年度使用中学校用教科書（「特別の教科　道徳」）石川県教科用図書選定資料について
	議案第 18 号	令和７年度用一般図書選定資料について
	議案第 19 号	石川県社会教育委員の委嘱について
	議案第 20 号	石川県生涯学習審議会委員の任命について
	報告第１号	令和７年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について
	報告第２号	令和７年度石川県立学校実習助手（農業・工業・理科）採用候補者選考試験の実施について
	報告第３号	石川県立あすなろ中学校の学校説明会について
	報告第４号	令和７年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
	報告第５号	令和６年３月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
	報告第６号	令和５年石川県優良部活動指導者表彰について
令和６年第７回 （R6.7.22）	議案第 21 号	石川県立学校条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定等について
	議案第 22 号	人事異動について
	議案第 23 号	教職員の人事異動について
	議案第 24 号	教職員の人事について
	報告第１号	令和６年度近世史料編さん専門職員採用選考試験の実施について
	報告第２号	教育委員会における障害者雇用について
	報告第３号	令和６年度基礎学力調査結果の概要について
	報告第４号	「いしかわ師範塾」第１２期生学生クラス標準コースの募集結果について

	報告第５号	いしかわ高校生グローバル人材育成推進事業について
	報告第６号	石川県立あすなろ中学校生徒募集について
	報告第７号	国指定名勝の指定について
令和６年第８回 (R6.8.27)	議案第 25 号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	議案第 26 号	石川県産業教育審議会委員の委嘱について
	議案第 27 号	石川県社会教育委員の委嘱（任命）について
	議案第 28 号	令和７～10 年度使用石川県立金沢錦丘中学校教科書の採択について
	議案第 29 号	令和７～10 年度使用石川県立あすなろ中学校教科書の採択について
	議案第 30 号	令和７～10 年度使用石川県立特別支援学校中学部教科書の採択について
	報告第１号	令和６年度埋蔵文化財専門調査員採用選考試験の実施について
	報告第２号	令和６年度全国学力・学習状況調査の結果について
令和６年第９回 (R6.9.2)	議案第 31 号	令和６年第３回石川県議会定例会提出予定案件について
令和６年第 10 回 (R6.9.13)	議案第 32 号	教職員の人事について
	議案第 33 号	令和７年度石川県立学校第１学年入学者の募集定員について
	議案第 34 号	募集定員に関係する規則の一部改正について
	報告第１号	令和６・７年度社会教育委員の会議の協議題について
	報告第２号	令和６年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
令和６年第 11 回 (R6.9.30)	議案第 35 号	教職員の人事について
令和６年第 12 回 (R6.10.17)	議案第 36 号	令和６年度石川県優秀教職員の決定について
	報告第１号	令和６年度いしかわマスター教員の認定について
	報告第２号	令和７年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について
	報告第３号	いしかわ産業教育フェア 2024 の概要について
	報告第４号	2027 いしかわ総文 1000 日前 PR イベントについて
令和６年第 13 回 (R6.11.18)	議案第 37 号	石川県生涯学習審議会委員の任命について
	議案第 38 号	令和７年度石川県教職員人事異動方針について
	議案第 39 号	教職員の人事について
	報告第１号	令和７年度石川県立学校実習助手採用候補者の選考結果について
	報告第２号	教職員勤務時間調査の集計結果（上半期（令和６年４月～９月））について
	報告第３号	重要文化財の指定について
令和６年第 14 回 (R6.11.26)	議案第 40 号	令和６年度１２月補正予算（案）について
令和６年第 15 回 (R6.12.20)	議案第 41 号	石川県文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第 42 号	教職員の人事について
	報告第１号	令和７年度石川県公立学校教員採用候補者（追加募集）の選考結果について
	報告第２号	石川県立あすなろ中学校の開校に向けて（出願状況について）
	報告第３号	いしかわ高校生グローバル人材育成推進事業の実施状況について

令和７年第１回 （R7.1.21）	議案第１号 議案第２号 議案第３号 報告第１号 報告第２号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について 令和７年度一般行政職員人事異動方針について 教職員の人事 令和８年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験について 令和６年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
令和７年第２回 （R7.2.17）	議案第４号 報告第１号	令和７年第１回石川県議会定例会提出予定案件について 令和６年石川県優良部活動指導者表彰について
令和７年第３回 （R7.3.5）	議案第５号	人事異動について
令和７年第４回 （R7.3.17）	議案第６号 報告第１号	教職員の人事について 人事異動について（校長以外教員）
令和７年第５回 （R7.3.19）	議案第７号 議案第８号 議案第９号 議案第 10 号 議案第 11 号 議案第 12 号 報告第１号	石川県教育委員会事務局等組織規則等の改正等について 石川県教育職員免許状再授与審査会規則の制定について 石川県教育免許法施行細則の一部改正について 石川県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則について 知事の権限に属する事務の一部の補助施行について 人事異動について 石川県立あすなろ中学校の開校式、入学式について

令和６年度当初予算（教育委員会）の概要

（令和５年度第１次３月補正予算含む）

１　一般会計

（１）　目的別内訳

（単位：千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	A－B / B
		%		%		%
教育総務費	7,411,524	7.4	6,229,077	7.0	1,182,447	19.0
小中学校費	52,888,797	53.1	50,207,316	56.8	2,681,481	5.3
高等学校費	22,144,242	22.2	21,835,006	24.7	309,236	1.4
特別支援学校費	14,396,713	14.5	8,713,265	9.9	5,683,448	65.2
社会教育費	919,010	0.9	1,246,998	1.4	△ 327,988	△ 26.3
保健体育費	226,555	0.2	197,083	0.2	29,472	15.0
県有施設災害復旧費	1,525,387	1.5	－	－	1,525,387	皆増
教育施設災害復旧費	201,722	0.2	－	－	201,722	皆増
計	99,713,950	100.0	88,428,745	100.0	11,285,205	12.8

（２）　性質別内訳

（単位：千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	A－B / B
		%		%		%
職員費	82,096,572	82.3	75,743,969	85.7	6,352,603	8.4
投資的経費	8,537,578	8.6	3,722,225	4.2	4,815,353	129.4
国庫補助建設事業	2,132,660	2.2	753,873	0.9	1,378,787	182.9
一般単独事業	6,404,918	6.4	2,968,352	3.3	3,436,566	115.8
災害復旧経費	1,727,109	1.7	－	－	1,727,109	皆増
公共災害復旧事業	1,470,408	1.5	－	－	1,470,408	皆増
単独災害復旧事業	256,701	0.2	－	－	256,701	皆増
一般行政経費	7,352,691	7.4	8,962,551	10.1	△ 1,609,860	△ 18.0
国庫補助のあるもの	3,475,360	3.5	2,998,133	3.4	477,227	15.9
国庫補助のないもの	3,877,331	3.9	5,964,418	6.7	△ 2,087,087	△ 35.0
計	99,713,950	100.0	88,428,745	100.0	11,285,205	12.8

２　特別会計

（単位：千円）

区　　分	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B	A－B / B
育英資金費	248,508		245,790		2,718	1.1